

次期総合計画	スポーツ推進計画の基本目標
文化芸術・スポーツに親しむ機会の充実	スポーツを楽しむ機会の充実
	スポーツによる子どもたちの健やかな体及び豊かな心身の育成
	スポーツによる健康づくりの増進



現状	課題
コロナ禍後、スポーツ施設利用者数や、スポーツ大会等参加者数は従前の数値まで戻っていない。	新型コロナ後の生活スタイルの変化に対応したスポーツ事業の実施が必要となる。
より運動に取り組むために必要な事項として、「仕事が忙しくなかったら」で２０．４％を占めており、次に「場所や施設ができたら」が１４．５％である。	総合型地域スポーツクラブの充実など、地域でスポーツを楽しめる場が必要である。
少子高齢化が進展し、年少人口と生産年齢人口の割合が減少傾向にある。 ・年少人口　平成27年：13.0％⇒令和7年：11.3％ ・生産年齢人口　平成27年：62.7％⇒令和7年：61.5％	・野球やサッカーなどの団体スポーツの実施が困難になり、また、部活動の維持が困難になることが想定され、スポーツを行う環境を確保する仕組みづくりが必要となる。
少子高齢化が進展し、高齢者人口の割合は増加傾向にある。 ・高齢者人口（65歳以上）　平成27年：24.3％⇒令和7年：27.2％	・良好な健康状態を維持するためには、スポーツを通じて、意識的に体を動かし、気軽に運動する習慣が定着するように取り組んでいく必要がある。 ・高齢者の移動手段の確保が難しくなり、身近な場所で健康増進に取り組める環境の整備が必要となる。
川越市民の健康について アンケート調査結果報告書によると、「日ごろ、意識的に身体を動かすようにしていますか」との問いに対し、年代別では、「全くしていない」が３０歳代、４０歳代を中心に多い傾向にある。 ・男性30代：27.6％　女性30代：28.3％ ・男性40代：19.1％　女性40代：26.1％	特に働き盛りの世代にスポーツに親しむ機会、スポーツに興味を持つ機会を提供する必要がある。

文化芸術・スポーツを通じた交流の促進	地域でのスポーツ活動の推進
	スポーツによる地域の活性化
	スポーツにかかわる人材の育成



普段、スポーツをすることがない方について、その理由として、「時間がない」で２９．２％、次いで「苦手である」が１６．３％、「高齢、障害など、心身の状態によりできない」が１４．３％、「一緒に競技する友人や仲間がいない」が１２．７％と続いている。	・身近な場所でのスポーツ活動を充実させ、人と人との交流を促進させる必要がある。
障害者が取り組めるスポーツ、障害者と健常者がともに取り組めるスポーツの普及促進の余地がある。	・障害者も取り組めるスポーツとして、グラウンドゴルフやボッチャの普及促進に取り組んできたが、さらなる取り組みの強化が必要である。 ・障害者スポーツ大会の実施や障害者スポーツに関する情報の発信が必要である。 ・スポーツ施設のユニバーサルデザイン化を意識した整備が必要である。
地域に暮らす外国人が増加している。 （令和元年度末：8,867人⇒令和6年度末：11,491人）	外国人がスポーツに取り組む際の障壁を除去していくこと（サインやパンフレット等の多言語化等）が必要である。
「まちづくり」や賑わいの創出のための手段としてのスポーツのあり方を検討する余地がある。	小江戸川越マラソンを、スポーツツーリズムの実践形態として取り組んできたが、プロ・トップスポーツとの連携等新たな取り組みにより促進させていく必要がある。
東京2020オリンピック競技大会で本市においてゴルフ競技が行われたことに対する意識が希薄化するおそれがある。	霞ヶ関カンツリー倶楽部と連携し、オリンピックレガシーを継承していくための事業を継続させる必要がある。
従前、スポーツ活動の核となってきたスポーツ団体への加盟する者の減少、また、団体内での若い世代の減少が想定される。	既存スポーツ団体の運営能力や基盤の低下を抑制するため、スポーツ団体の活性化のための仕組みづくりが必要である。
スポーツに関し、民間や大学等の高等教育機関のノウハウを生かした取り組みが充分ではない。	民間企業や大学等との連携によって、互いの資源を活用し、効果的なスポーツ施策に取り組む必要がある。
スポーツ指導者による暴力や不適切指導が社会的に問題になっている。また、スポーツにおける盗撮や性的画像による被害も存在している。	スポーツ指導者の能力や知識の向上が必要となる。また、選手の盗撮や性的画像による防止策を大会等の主催者と検討していく必要がある。

次期総合計画	スポーツ推進計画の基本目標	現状	課題
文化・スポーツ施設の充実	気軽にスポーツに取り組める環境の整備	運動に取り組む場所については、「道路（歩道）」が32.4%と最も高い。次いで、「自宅」が19.3%であり、生活の場から近い場所で運動する様子がうかがえる。	・身近な場所でスポーツに取り組めるようスポーツ環境を整える必要がある。 ・ランニングやジョギングを行うことのできる環境や、オープンスペースなどの身近な場所でスポーツや運動を行うことのできる環境を整える必要がある。
		市が整備する必要があると最も感じる施設について、「運動や多様なスポーツができる多目的グラウンド」であり、35.9%を占める。次いで「野球場」が10.1%で、「フィットネスやジム」が8.2%、「体育館」が7.2%、「プール」が6.5%と続く。	多目的にスポーツに取り組むことができる環境の整備が必要である。
		団体種目の維持が困難になる一方で、個人種目に取り組む需要が増加することが思料される。	BMX、スケートボード、インラインスケート、ボルダリング、プレイキン、3×3などのアーバンスポーツやモルック、ポッチャなどのニユーススポーツなど、多様化するスポーツ種目に対する環境整備が必要となる。
	安全・安心にスポーツに取り組める環境の整備	川越運動公園については、供用開始から30年近くないし30年の期間が経過しており、老朽化の始まる状況にある。 【供用開始】 ・陸上競技場 平成4年10月 ・総合体育館 平成7年4月 ・テニスコート 平成8年4月	利用者が安全・安心にスポーツに取り組めるよう、定期的なメンテナンスを行う必要がある。また、今後、現在の川越運動公園を引き続き活用していく場合、大規模な改修を行う必要がある。
		昨今の気候の変動によりスポーツを行う環境が変化している。	季節や時間を問わずスポーツに取り組めるよう、早朝や夜間にスポーツができる環境の整備や、体育館等への空調等設備の設置が必要となる。
	民間の活力が生むスポーツ施設の充実	スポーツ施設の維持管理に大きなコストが掛かる状況にある。	・地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナの役割分担に配慮しつつ、特にスタジアム・アリーナの役割を担う施設に関しては、収益性を強化し、ランニングコストや大規模改修等に充当する必要がある。 ・スタジアム・アリーナの役割を担う施設に関しては、文化イベント等のスポーツ以外のイベント開催による収益性の確保を検討する必要がある。
		プロ・トップスポーツとの連携にあたって、スタジアム等の基準を満たすことが困難な状況にある。 初雁公園野球場の老朽化が進む状況にある。 ・供用開始：昭和27年6月	大規模スポーツ施設の戦略的な改修や、民間の資金や創意工夫を活用した新設等を検討する必要がある。 ・初雁公園野球場の移転について、検討を進める必要がある。 ・整備の検討にあたっては、民間ノウハウの活用を検討が必要である。